

平成21年8月期 第1四半期決算短信

平成21年1月13日

上場会社名 株式会社インデックス・ホールディングス
 コード番号 4835 URL <http://www.index-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

(氏名) 落合 正美
 (氏名) 村上 幸正

TEL 03-5779-5080

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第1四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第1四半期	21,601	△23.6	659	—	△733	—	△1,630	—
20年8月期第1四半期	28,302	△8.8	△704	—	△1,193	—	△1,390	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第1四半期	△700.82	—
20年8月期第1四半期	△651.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年8月期第1四半期	98,366	24,948	24,948	11.1	11.1	4,701.23	4,701.23	
20年8月期	121,316	43,992	43,992	24.8	24.8	12,954.11	12,954.11	

(参考) 自己資本 21年8月期第1四半期 10,937百万円 20年8月期 30,136百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	0.00	—	200.00	200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	60,000	0.9	500	△36.2	△1,000	—	△2,000	—	△892.03
通期	110,000	△11.0	2,500	16.7	500	—	500	—	223.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第1四半期 2,334,450株 20年8月期 2,334,450株
 ② 期末自己株式数 21年8月期第1四半期 8,034株 20年8月期 8,034株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第1四半期 2,326,416株 20年8月期第1四半期 2,134,126株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の我が国経済状況は、世界的な金融不安の高まりや、株式・為替市場の変動、さらにはエネルギー・原材料をはじめ、あらゆる資源価格が高騰している影響から、景気の先行きは不透明感を増す状況になっております。他方、海外の状況におきましては、景気が停滞している米国他、EUの景気も緩やかに減速している一方、中国など新興国は総じて高成長を維持しております。

こうした環境の下で、当社グループにつきましては、グループ会社の徹底した選択と集中に基づく戦略として、経営資源の集中を行うとともに、グループ各社独自の営業体制の強化を図ることにより、収益力の回復に注力いたしました。

具体的には、全社的に原価・販売管理費等の抜本的な費用削減の推進や、事業継続に対する厳格かつ迅速な経営判断とコア事業となるモバイル&ソリューション事業とエンタテインメント事業への更なる集中を実行しております。また、海外においては、欧州の不採算事業からの撤退に伴うフランスへのセントラリゼーションを進める一方、コア事業の更なる拡大として、サウジアラビアの投資会社Basil Holding 社との提携等によるエンタテインメント事業の海外展開を積極的に推進しております。

そのような状況の中、当社グループの第1四半期連結会計期間の業績は、売上高21,601百万円（前年同期28,302百万円）、営業利益659百万円（前年同期704百万円の営業損失）、経常損失は、投資有価証券の売却損などを計上したため733百万円（前年同期1,193百万円の経常損失）となっております。また、当第1四半期連結会計期間の純損失につきましては、持分変動利益の特別利益を計上した一方、減損損失と投資有価証券評価損などの特別損失1,343百万円を計上いたしました。その結果、当第1四半期会計期間の純損失は1,630百万円（前年同期1,390百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（モバイル&ソリューション事業）

当セグメントにつきましては、株式会社インデックスのモバイルソリューション事業における大型システム構築案件の受注、及びモバイルコンテンツ事業における会員数の伸張などが順調に推移したこと、及び現代インデックス株式会社の韓国市場における販売の伸張、並びにデータスタジアム株式会社のJリーグ向けのソリューションビジネスの拡大が売上げに貢献いたしました。また海外では、Index Asia Pacific Limitedグループにおいて、引き続き中国・広告事業の好調が売上げに貢献いたしました。その一方、欧州における着メロ、壁紙、携帯ゲームなどの携帯コンテンツの売上げ減少したこと、及び株式会社ネットインデックスにおいては、市場環境の著しい変化の影響などにより前年同期に対し売上高が減少しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間においては、売上高は8,629百万円（前年同期12,698百万円）となり、営業利益は917百万円（前年同期213百万円の営業損失）となりました。

（エンタテインメント事業）

当セグメントにつきましては、株式会社アトラスにおいて国内新作ゲームソフト「デビルサマナー葛葉ライドウvsアバドン王」（PS2）が当初計画を上回る販売本数を達成したこと、及び同社の連結子会社である株式会社シーアンドシーメディアが運営するオンラインゲームが好調であったこと、また(株)ダイナモピクチャーズにおけるプロジェクトの売上が売上高、利益ともに前期比で改善し、業績に貢献いたしました。また海外では、GRENOBLE FOOT 38 SASPのフランス1部リーグ昇格に伴う放映料の増加などが売上げに貢献いたしました。また、日活株式会社の衛星放送事業においては、チャンネルNECOの視聴可能世帯数が着実に増加を達成し、堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間においては、売上高は9,224百万円（前年同期11,022百万円）となり、営業利益は72百万円（前年同期33百万円）となりました。

（コマース&出版事業）

当セグメントにつきましては、出版事業、ショッピング事業は、前期から引き続き個人消費の停滞という外部環境に影響され減収を余儀なくされております。スタイル・インデックス株式会社においては、ポール・スミスなどの人気ブランドの売上は引き続き堅調に推移している一方、株式会社インデックス・コミュニケーションズにおいては、月刊誌の休刊、及び書籍の発行点数の絞込みなどの影響もあり、売上げは減少しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間においては、売上高は3,828百万円（前年同期4,772百万円）となり、営業利益は59百万円（前年同期61百万円の営業損失）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

国内におきましては、グループ各社の再編、統合、不採算事業からの早期撤退など、グループ会社の徹底した選択と集中を推進しております。これらの結果、売上高は15,257百万円（前年同期22,430百万円）、営業利益は918百万円（前年同期146百万円の営業損失）となりました。

（北米）

米国におきましては、(株)アトラスの在外子会社が前期に引き続き大きく貢献し、売上高は1,147百万円（前年同期 906百万円）、営業利益は70百万円（前年同期は218百万円）となりました。

(欧州)

欧州におきましては、Index Multimedia SAの携帯コンテンツの売上高が大幅に減少しておりますが、対応策として子会社の整理を進めております。一方、GRENOBLE FOOT 38 SASPの業績が売上高に貢献し、売上高は3,867百万円(前年同期4,187百万円)、営業損失は10百万円(前年同期243百万円の営業損失)となりました。

(アジア)

中国におきましては、前期に引き続き広告事業が堅調に推移しました。これらの結果、売上高は1,342百万円(前年同期882百万円)、営業利益は103百万円(前年同期70百万円の営業損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に対し、22,950百万円の減少の98,366百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、のれんなどの減少の影響によるものです。

当第1四半期連結会計期間における負債合計は、前連結会計年度末に対し、3,907百万円の減少の73,417百万円となりました。その主な要因は、短期借入金などの増加に対し、支払手形及び買掛金、未払金などの減少の影響によるものです。

当第1四半期連結会計期間における負債合計は、前連結会計年度末に対し、3,907百万円の減少の73,417百万円となりました。その主な要因は、短期借入金などの増加に対し、支払手形及び買掛金、未払金などの減少の影響によるものです。

当第1四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に対し、19,044百万円の減少の24,948百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金、為替換算調整(資本)などの減少の影響によるものです。

また、自己資本比率は11.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比し1,416百万円増加の14,491百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況等につきましては以下のとおりとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比し1,479百万円減少し、421百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純損失1,327百万円の計上に対し、売上債権の減少による2,939百万円の資金獲得などがあったものの、仕入れ債務の減少による2,321百万円、利息の支払額675百万円の資金の使用などの影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比し8,182百万円の改善となり、930百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。主な要因としましては、貸付による支出1,024百万円、投資有価証券の取得の支出2,546百万円の資金の使用などに対し、貸付金回収による収入1,031百万円、有価証券の売却による収入2,198百万円の資金獲得などの影響によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比し8,283百万円の改善となり、3,198百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。主な要因としましては、長期借入金の返済による支出670百万円の資金の使用などに対し、短期借入金の純増1,801百万円、少数株主からの払込みによる収入2,000百万円の資金獲得などの影響によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月期を通して、グループ会社の徹底した選択と集中に基づく戦略として、抜本的なコスト削減の実施、不採算事業からの撤退、ノンコア事業の整理・売却や関与低下を実施している一方、コア事業における海外大手事業会社との積極的な業務提携を実施しており、今後も推進していく予定であります。

また、モバイル&ソリューション事業においては、2011年放送デジタル化に向けた対応、カードレス・電子マネー化に向けたモバイル対応をするために、民放各社との密接な事業深耕、プラットフォームの整備、サービスラインナップの拡充を予定しております。

エンタテインメント事業においては、欧州においてのフランスへのセントラリゼーションを進める一方、サウジアラビアの投資会社Basil Holding社との海外展開を積極的に推進して行く予定であります。

コマース&出版事業においては、不採算部門の縮小と業務効率化などの整理により収益の安定化を目指していく予定であります。

従いまして、中間また通期において、グループ会社の売却・持分低下による損益が発生することが予想される一方、コア事業であるモバイル&ソリューション事業、及びエンタテインメント事業において、事業会社における緊密先との資本・業務提携による売上げの貢献寄与が見込まれます。

そのような状況の中、当第1四半期の連結売上高は、エンタテインメント事業において、映像事業の不振に伴う利益の減少はありましたが、モバイル&ソリューション事業におけるパッケージソリューション販売が好調に推移するほかエンタテインメント事業における(株)アトラスのゲーム関連事業が好調であったことなどから、全体といたしまして概ね予想範囲内で推移しております。

また営業利益は、引き続きエンタテインメント事業の(株)アトラスにおけるパッケージゲーム及びオンラインゲーム事業が貢献し、第2四半期の業績予想上回る結果となっております。

経常利益は、概ね予想の範囲で推移しております。

尚、平成20年10月31日に発表いたしました平成21年8月期連結業績予想（平成20年9月1日～平成21年8月31日）の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましての変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)
1. たな卸資産の評価方法	(1) 当第1四半期連結会計期間末の主要な棚卸高の算出に関しては、実地棚を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 (2) 主要な棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更が損益に与える影響はございません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月7日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更が損益に与える影響はございません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,763	13,483
受取手形及び売掛金	18,438	22,622
有価証券	892	540
商品	2,267	2,082
製品	2,647	2,025
原材料	317	334
仕掛品	5,788	6,183
貯蔵品	146	157
繰延税金資産	1,010	1,195
その他	11,457	14,411
返品債権特別勘定	△38	△46
貸倒引当金	△2,493	△3,480
流動資産合計	55,199	59,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,911	3,006
機械装置及び運搬具(純額)	289	263
土地	756	796
その他(純額)	3,580	3,781
有形固定資産合計	7,537	7,848
無形固定資産		
のれん	187	17,911
営業権	42	44
ソフトウェア	2,813	2,446
ソフトウェア仮勘定	281	922
その他	447	1,413
無形固定資産合計	3,771	22,738
投資その他の資産		
投資有価証券	26,280	25,103
長期貸付金	9,663	9,114
繰延税金資産	451	430
その他	8,429	8,590
貸倒引当金	△12,966	△12,017
投資その他の資産合計	31,857	31,221
固定資産合計	43,166	61,808
資産合計	98,366	121,316

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,585	14,591
短期借入金	43,036	41,256
未払金	4,750	5,822
未払法人税等	603	950
賞与引当金	260	366
繰延税金負債		52
返品調整引当金	155	160
その他	6,875	6,650
流動負債合計	67,268	69,850
固定負債		
長期借入金	3,152	4,086
退職給付引当金	602	600
役員退職慰労引当金	54	63
係争引当金	733	645
繰延税金負債	287	447
その他	1,319	1,630
固定負債合計	6,149	7,473
負債合計	73,417	77,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,338	37,338
資本剰余金	31,449	31,449
利益剰余金	△60,132	△43,081
自己株式	△236	△236
株主資本合計	8,418	25,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,358	△514
為替換算調整勘定	3,876	5,181
評価・換算差額等合計	2,518	4,666
新株予約権	167	146
少数株主持分	13,844	13,709
純資産合計	24,948	43,992
負債純資産合計	98,366	121,316

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)
売上高	21,601
売上原価	14,264
売上総利益	7,337
返品調整引当金繰入額	35
返品調整引当金戻入額	40
差引売上総利益	7,341
販売費及び一般管理費	
給料手当	1,522
貸倒引当金繰入額	51
賞与引当金繰入額	96
販売促進費	1,886
退職給付費用	19
役員退職慰労引当金繰入額	1
その他	3,104
販売費及び一般管理費合計	6,682
営業利益	659
営業外収益	
受取利息	120
負ののれん償却額	193
その他	184
営業外収益合計	498
営業外費用	
支払利息	430
投資有価証券売却損	753
為替差損	477
その他	230
営業外費用合計	1,892
経常損失(△)	△733
特別利益	
持分変動利益	685
その他	78
特別利益合計	764
特別損失	
減損損失	305
投資有価証券評価損	255
その他	781
特別損失合計	1,343
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,312
法人税、住民税及び事業税	186
法人税等調整額	119
法人税等合計	305
少数株主利益	12
四半期純損失(△)	△1,630

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年9月1日
 至 平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,312
減価償却費	786
減損損失	305
貸倒引当金の増減額(△は減少)	232
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△8
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9
係争引当金の増減額(△は減少)	47
のれん償却額	△106
受取利息及び受取配当金	△121
支払利息	430
為替差損益(△は益)	438
投資有価証券売却損益(△は益)	763
投資有価証券評価損益(△は益)	363
関係会社株式評価損	171
持分法による投資損益(△は益)	△75
持分変動損益(△は益)	△685
固定資産除売却損益(△は益)	25
売上債権の増減額(△は増加)	2,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	△311
未収入金の増減額(△は増加)	△365
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,321
未払消費税等の増減額(△は減少)	221
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△515
その他	△256
小計	530
利息及び配当金の受取額	67
利息の支払額	△652
法人税等の支払額	△367
営業活動によるキャッシュ・フロー	△421

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年9月1日
 至 平成20年11月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△575
有形固定資産の売却による収入	20
ソフトウェアの取得による支出	△137
有価証券の償還による収入	294
投資有価証券の取得による支出	△2,546
投資有価証券の売却による収入	2,198
貸付けによる支出	△1,024
貸付金の回収による収入	1,031
定期預金の預入による支出	△153
その他	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△930
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,801
長期借入れによる収入	147
長期借入金の返済による支出	△670
リース債務の返済による支出	△40
少数株主からの払込みによる収入	2,000
子会社の自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△1
少数株主への配当金の支払額	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,499
現金及び現金同等物の期首残高	13,075
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,491

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成20年11月30日）

	モバイル&ソリューション事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	コマース&出版事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,550	9,223	3,826	21,601	-	21,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78	0	1	80	(80)	-
計	8,629	9,224	3,828	21,681	(80)	21,601
営業利益	917	72	59	1,049	(390)	659

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル&ソリューション事業	インターネットへ接続可能な携帯電話（携帯IP接続端末）などへのコンテンツの企画・開発・配信及び顧客企業向けのシステム受託開発、端末製造、IT事業投資などのソリューション提供
エンタテインメント事業	アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツの著作権の取得並びに企画、製作及び流通
コマース&出版事業	書籍、雑誌等の編集、出版及び同媒体と連動した通販事業（モバイル、ネットTV等マルチプラットフォーム展開）、バーチャル/リアルの店舗運営

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成20年11月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,242	1,146	3,867	1,342	2	21,601	-	21,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	1	0	-	-	16	(16)	-
計	15,257	1,147	3,867	1,342	2	21,617	(16)	21,601
営業利益又は営業損失(△)	918	70	△10	103	0	1,082	(423)	659

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

北米・・・・・・アメリカ

欧州・・・・・・フランス、イギリス、ドイツ、ルクセンブルグ他

アジア・・・・・・タイ、シンガポール、中国他

その他・・・・・・オーストラリア

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成20年11月30日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,983	3,159	7,143
II 連結売上高（百万円）	-	-	21,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.44	14.63	33.06

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

欧州・・・・・・・・フランス、イギリス、スペイン他

その他・・・・・・・・アメリカ、タイ、韓国、中国、シンガポール
オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用により、在外子会社の過年度のれん償却相当額を計上したため、利益剰余金が154億9千3百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金の残高が△601億3千2百万円となっております。

6. その他の情報
(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年9月1日
至 平成20年11月30日)

1. 当社連結子会社である株式会社インデックス・クロスメディアマーケティングにおいて、平成20年12月15日開催の臨時株主総会で第三者割当増資による新株発行と引受先より過半数の役員の選任を決議し、平成20年12月16日に払込を受けております。これにより、当社の株式保有割合が100%から49%に低下し、同社ならびに同社子会社である株式会社ソーファーストコーポレーション、データプロセッシング株式会社ランドスケイプ、株式会社トライテックシステムが持分法適用関連会社へ異動となります。

2. 平成20年12月25日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように借入を行い担保提供しております。

(担保に供した資産)

子会社株式	3,842百万円
投資有価証券	158百万円
計	4,000百万円

(対応する債務)

短期借入金	4,000百万円
-------	----------

3. 平成20年12月25日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように借入を行い担保提供しております。

(担保に供した資産)

子会社株式	7,538百万円
-------	----------

(対応する債務)

短期借入金	3,300百万円
-------	----------

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間

(自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	28,302
II 売上原価	19,526
売上総利益	8,776
III 販売費及び一般管理費	9,481
営業損失 (△)	△704
IV 営業外収益	766
V 営業外費用	1,255
経常損失 (△)	△1,193
VI 特別利益	196
VII 特別損失	106
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,103
法人税、住民税及び事業税	136
法人税等調整額	△3
少数株主利益	154
四半期純損失 (△)	△1,390

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成19年9月1日 至平成19年11月30日）

	モバイル& ソリューション事業 (百万円)	エンタテイ メント事業 (百万円)	コマース& 出版事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,519	11,018	4,765	28,302	-	28,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	179	4	7	190	(190)	-
計	12,698	11,022	4,772	28,493	(190)	28,302

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル&ソリューション事業	インターネットへ接続可能な携帯電話（携帯IP接続端末）などへのコンテンツの企画・開発・配信及び顧客企業向けのシステム受託開発、端末製造などのソリューション提供
エンタテイメント事業	アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツの著作権の取得並びに企画、製作及び流通
コマース&出版事業	書籍、雑誌等の編集、出版及び同媒体と連動した通販事業（モバイル、ネットTV等マルチプラットフォーム展開）、バーチャル/リアルの店舗運営

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成19年9月1日 至平成19年11月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,307	906	4,181	881	25	28,302	-	28,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123	-	5	0	-	129	(129)	-
計	22,430	906	4,187	882	25	28,432	(129)	28,302

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

北米・・・アメリカ、カナダ

欧州・・・フランス、イギリス、ドイツ、スペイン、ルクセンブルグ、イタリア、オランダ

アジア・・・タイ、インドネシア、中国

その他・・・モロッコ、オーストラリア

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成19年9月1日 至平成19年11月30日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,371	2,227	6,599
II 連結売上高（百万円）	-	-	28,302
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.44	7.87	23.31

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

欧州・・・・・・フランス、ドイツ、イギリス、スペイン、ルクセンブルグ、イタリア他

その他・・・・・・アメリカ、モロッコ、タイ、韓国、中国、台湾、シンガポール、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。